

徳島県の経営ビジョンと財政状況

平成21年10月29日

徳島県企画総務部
財政課長 中村俊介



目次

I 徳島県のポテンシャル

- ①徳島県の概要
- ②とくしまマラソン2009の開催
- ③「ウェルかめ」放映を機に
徳島の魅力発信

II 経済飛躍のための施策展開

- ①「百年に一度の経済危機」への
迅速な対応
- ②「新鮮とくしまブランド」戦略
- ③「高速道路新料金活用」戦略

III 徳島県の財政状況

- ①徳島県財政の現状と課題
- ②とくしま未来創造プラン
- ③財政構造改革基本方針

- ④平成21年度当初予算における
財政構造改革の取組概要
- ⑤当初予算規模（一般会計）の推移
- ⑥普通建設事業費の推移
- ⑦県債発行額の推移
- ⑧県債残高と公債費の推移
- ⑨県税の状況
- ⑩職員数の状況
- ⑪財政健全化法4指標

IV 外郭団体の見直し

V 基金への着実な積立て

VI 市場公募債の発行計画及び起債方式

VII 格付け取得

お問い合わせ先

I 徳島県のポテンシャル

「豊かな自然環境」・「近畿・四国の玄関口」など
四国のみならず近畿のポテンシャルも活かせる徳島



豊かな自然環境



豊富な地域資源



伝統ある歴史・文化資源



「21世紀型」企業城下町の形成



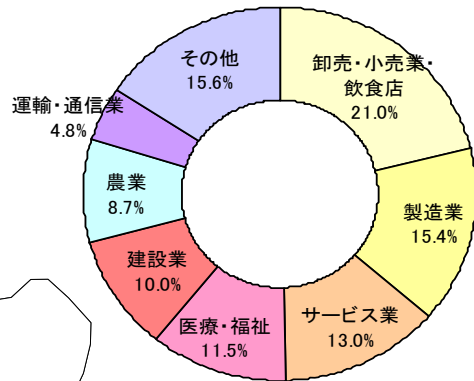
「陸・海・空」が直結した交通網



① 徳島県の概要

水や緑など豊かで潤いあふれる自然環境の中、暮らしやすい環境

産業構造(資料:国勢調査<H17>)



年平均気温 16.8℃
(H20・全国10位)
年間降水量 1,445.5mm
(H20・全国27位)

面積・人口

面積 : 4,146平方キロメートル

人口 : 789,674人(21.8.1)

男 : 374,477人

女 : 415,197人

世帯数 : 307,861世帯(21.8.1)

経済・生活

社長に占める女性の割合 : 8.6%(H21.2月・全国1位)

有効求人倍率 : 0.58倍(H21.7月・全国3位)

従業員1人当たり製造業の付加価値額 : 1430.7万円(H19・全国11位)

1人当たり県民所得 : 269.4万円(H18・全国27位)

消費支出(勤労者1世帯当たり1か月間) : 297千円(H20・全国14位)

個人預貯金残高(人口1人当たり) : 635.8万円(H19・全国3位)

道路実延長(自動車1台当たり) : 24m(H19・全国6位)

② とくしまマラソン2009の開催

H20大会 インターネットランキング
全国百撰 全国 第4位！

H21年度 「とくしまマラソン2009」 春の風物詩に！

～ 本年4月26日(日) 制限時間 7時間 ～

◆4,402人出走 うち4,201人が見事完走！

◆完走率 95.4%！

※前回比 +1.1ポイント

■今年も激走！



マラソンに加えて！

■もう一泊！（後夜祭）



ゲストのお二人

大盛況の「はな・はる・フェスタ」

4/24～4/26

■春の阿波おどり



藍場浜公園

■フェスタ会場



徳島ラーメン博覧会

③ 「ウエルかめ」放映を機に徳島の魅力発信

◆徳島発の映画の数々 ～ 徳島の魅力を国内外に発信 ～



バルトの楽園



眉山



阿波DANCE

◆徳島発の舞台やテレビドラマも次々に！

○舞台「眉山」再演

→ 明治座(東京)H21.8月、中日劇場(名古屋)H21.8月、徳島市内 H21.9月

○「必殺仕事人2009」では 本県の人形浄瑠璃 が登場 朝日放送テレビ

◆NHK連続テレビ小説「ウエルかめ」放映！

○全国一巡後の「第一号の舞台」が徳島に！

○放送 H21.9.28(月)～ H22.3.27(土) 150回

○舞台 美波町、徳島市ほか

○ヒロインは倉科カナさん ○星野知子さんほか出演



徳島の魅力を全国にPRする絶好の機会！ 県も積極的に支援

II 「経済飛躍のための施策展開」～百年に一度のピンチをチャンスに～

① 「百年に一度の経済危機」への迅速な対応

◆業界の動向

事業者の声

- ・個人消費の減少による売り上げ減
- ・特に自動車関連の落ち込みが激しい
- ・新規住宅着工の減少による受注減
- ・高速道路新料金や新型インフルエンザの影響

◆行政への要望

- ・販路開拓への支援
- ・人材育成・技術開発への支援
- ・新製品開発への支援
- ・客が県内に流入するような施策

販路開拓等への要望に対応

切れ目ない連続的な経済雇用対策

- 20年度 7度の補正予算編成
- 21年度 徳島県総合経済雇用対策

黒字倒産の回避

→倒産件数 上半期24件（全国最低）

- 県経済変動対策資金(H20.10.20～)
 - ・「低利融資への借換制度」初導入
 - ・償還期間延長 5→8年

- 国の緊急保証制度(H20.10.31～)
 - ・県セーフティネット資金の
限度額UP(3千万→4千万円)

雇用の確保

→有効求人倍率 0.58倍（全国第3位）

- 雇用の場の創出(H21年1月補正～)
 - ・雇用創出規模 1,400人以上

- とくしまジョブステーションの設置(H21年4月～)

～販路開拓への積極的な支援～

第1ステージ

徳島ビジネスチャレンジメッセ2009

日時: 10月15日(木)
～17日(土)

場所: アスティとくしま



第2ステージ

ものづくり新技術展示会 in SANYO

日時: 11月10日(火)

場所: 三洋電機(株)モバイルエナジーカンパニー
徳島工場(松茂工業団地内)

対象者: 三洋電機関係者及びサプライヤー



56企業・団体が
出展予定

H19 トヨタ自動車
H20 神戸製鋼所
に続き開催

第3ステージ

エコプロダクツ2009

日時: 12月10日(木)～12日(土)

場所: 東京ビッグサイト

内容: 日本最大級の環境総合展示会
→ 都道府県最大規模の
「徳島ブース」を設置
→ 10社程度 出展予定



～さらなる販路開拓～

中国・上海市

～海外でビジネスマッチング～

「四国産品常設売場」 6/5オープン

「四国アンテナショップ」 8/7オープン

「上海・四国産業交流会」の開催 8/7

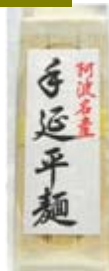
「日中地域間交流推進セミナー」に参加 8/26

発展

上海万博 (H22.5.1～10.31)

「徳島阿波おどり空港」
H22年度春 開港
国際チャーター便の運航促進

■商工会員の商品の数々！！
左から、(有)吉田屋、阪東食品
岡本製麺(株)、(株)八千代
(株)本家松浦酒造販売
ヤマク食品(株)



四国産品常設売場



四国アンテナショップ



② 「新鮮とくしまブランド」戦略

中四国初！

～ 農林水産基本条例スタート（施行元年）～

◆「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」 H21.4.1施行

◆「徳島らしさ」を発展させるために

① 生産と消費の距離が近接

② 生鮮食料供給基地

③ 多様な担い手

④ 高い技術と創意工夫に富んだ生産活動

⑤ 豊かな田園環境



◆新たな視点を加え

地球環境の保全に
貢献！

安らぎ空間の
創造！

農商工連携！
全国初！ 農商工連携ファンド設置
(25億円)

「H21当初 農林水産業費」は 施行元年にふさわしく「9年ぶり増」を確保⁸

③ 「高速道路新料金活用」戦略



全国に先駆けた「活用戦略展開」

◆H21.1.16 国と高速道路各社が「新料金」を発表

→ 本四道路をはじめとする高速道路 「土日祝日24時間 普通車は上限千円に」

いわば
「平成の関所」

H19.8.20～
社会実験で突破口

H21.3.20～ 本四新料金
名実とも「夢の架け橋」へ

◆H21.2.16 「高速道路新料金活用戦略」を策定！

→ 情報発信戦略をはじめ「6戦略」63事業 総予算額4億3千万円

GW中の
実績

◆主要観光施設「観光入込客数」→ 過去5年間で最高 35万人超

◆大鳴門橋→ S60年開通以来最高 48万台超 前年比32%増

阿波おどり期間

◆大鳴門橋→ 21万台超 前年比 23% 増加 ◆阿波踊り +3万人



◆同時に「内航フェリー利用促進事業」を実施

- ・ 徳島県、和歌山県、南海フェリーの3者による社会実験
- ・ 7/18～8/31 乗用車運賃を千円に(通常9300円)
→ 7/18～8/31 輸送実績 対前年比 1.68倍
- ・ 9/1～1/3 も「土日祝日 千円」を継続実施！

III 徳島県の財政状況

① 徳島県財政の現状と課題

～未曾有の厳しい財政状況の中で～

- 1 国依存型の財政構造
- 2 地方交付税カット(平成16年度以降、交付水準の回復なし)
- 3 公債費の増大(国経済対策への呼応、県債残高の増大)
- 4 財政調整的基金の枯渇

➡ 持続可能な財政構造への転換を目指す
聖域なき財政改革の必要性



② とくしま未来創造プラン

推進期間:平成19~22年度

<とくしま未来創造プランの基本理念>

とくしまの「再生」から「飛躍」へ、持続可能な県政運営を支えるとともに、地方分権新時代を積極的にリードする「新たな県政のかたち」を構築

○ 財政構造

- ・ 地方税・地方交付税等歳入にあった歳出構造への転換を図り、収支均衡のとれた基金に依存しない「持続可能な財政構造」の実現を目指す。

○ 行政体制

- ・ 県人口の減少、団塊世代の退職等を踏まえるとともに、業務改善や事務事業の見直しを積極的に推進し、更なる職員削減に取り組み、将来的に、一般行政部門職員数「3,000人」体制を目指す。

※⑩4月 3,868人 → ⑮4月 3,754人 → ㉑4月 3,346人
(△114人) (△408人)

③ 財政構造改革基本方針

対象期間：平成20～22年度

聖域なき改革に取り組み、「持続可能な財政構造」へ転換

具体的方策

改革期間中の財政収支不足額

823億円 (累計)

【改善目標】

612億円

圧縮

211億円

まで圧縮目標

【歳出改革】

- (1) 総人件費の抑制
- (2) 事務事業の聖域なき見直し
- (3) 公債費の増大抑制

【歳入確保対策】

- (1) 県税収入の確保
- (2) 受益者負担の適正化、
未利用財産の売却・利活用 など
- (3) 県債発行の抑制

■ 財政健全化に向けた様々な工夫

とくしま“トクトク”事業の積極展開

- ・「県の創意工夫」と「県民との協働」による、新しい公共サービスを展開
(ゼロ予算事業、県民との協働推進事業、県民スポンサー事業)

H19年度(創設):75事業 → H21年度:142事業

倍増

21世紀型行政手法

既存ストックを活用した社会資本整備の推進

- ・ 大規模耐震改修の導入により、後年度負担額を抑制するとともに、高等学校の耐震化も加速

H19年度:28.7%(全国47位) → H21年度:59.2%(全国38位)

※高等学校耐震化率

- ・ PFI手法による青少年センターの改修
- ・ 美馬商業高校への特別支援学校の併設

・ 県税収入の確保

○ 「徳島滞納整理機構」の活用などによる、個人県民税徴収率の向上

H17年度:全国21位 → H20年度:全国7位

・ 新たな手法による未利用財産の活用

○ インターネット公用財産売却システムの導入など、県有地売却を一層促進

H16年度:2件 → H20年度:20件

※県有地売払実績

・ ネーミングライツなどの広告事業の推進

○ 広告事業の増収を推進

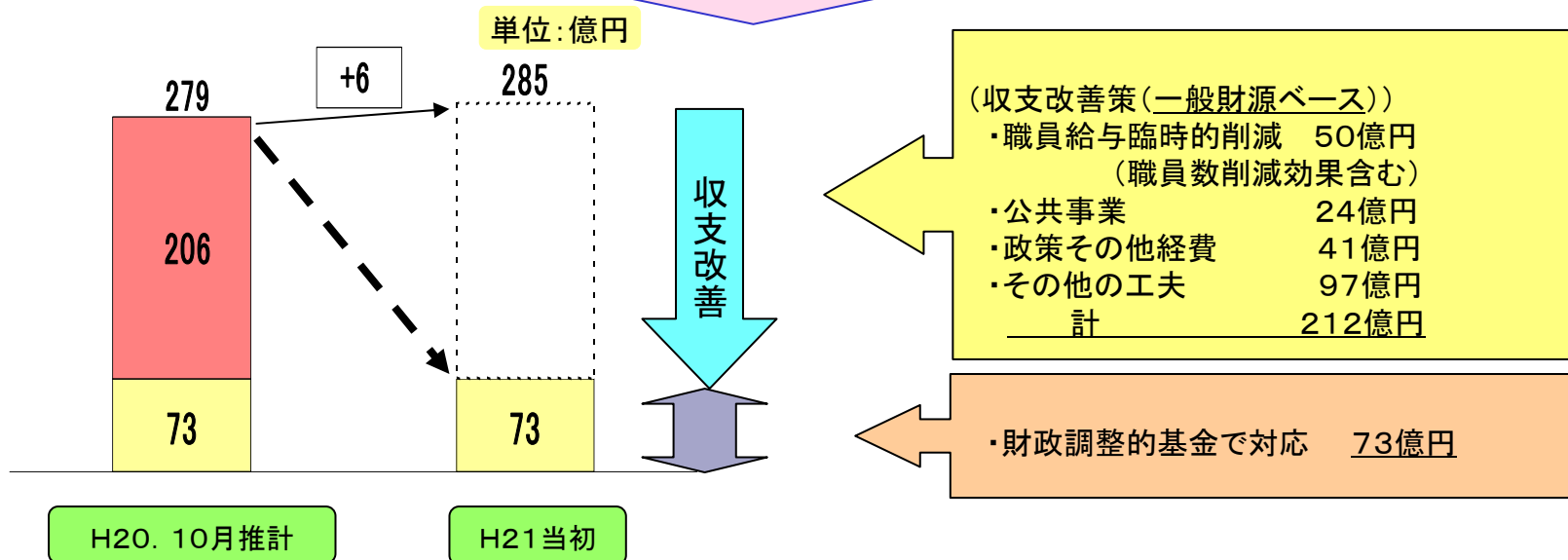
H18年度:8百万円 → H21年度:54百万円(見込み)

- ◆ 鳴門・大塚スポーツパーク (鳴門総合運動公園)
- ◆ アグリあなんスタジアム (南部健康運動公園野球場)
- ◆ ブライダルコアときわホール (フレアとくしま)
- ◆ JAあいさい緑地 (和田島緑地)
- ◆ あわぎんホール (郷土文化会館) ……etc

④ 平成21年度当初予算における財政構造改革の取組概要

ア 収支不足額の早期改善に向けた取組

平成20年10月時点推計 「財源不足額279億円」 が、
厳しい経済雇用情勢による「生活保護経費」、
「後期高齢者医療費」などの「扶助費」が増大「6億円」 → 「285億円」に拡大



○様々な収支改善策で、一般財源212億円もの圧縮を実施
※収支不足額 285億円 → 73億円 (△212億円)

イ 公債費の抑制に向けた取組

県債残高

○**県債残高**は、

「財政構造改革」努力により、平成18年度末残高をピークに2年連続して「減少」を達成。

しかしながら、

- ・ 地方交付税の振替による「臨時財政対策債」の大幅な増加や
 - ・ 国の経済対策に呼応した「補正予算債」などの発行により、
- 平成21年度末の県債残高は、「165億円程度」増加する見込み。

※但し、今回の増加要因である「臨時財政対策債」、「補正予算債」は、
いずれも地方財政措置がなされるものであり、将来的な負担にはならないもの。

県債残高の推移

⑱末 9,613億円 → ⑲末 9,548億円 → ⑳末 9,385億円 → ㉑末見込9,550億円
(△65億円) (△163億円) (約165億円)

公債費

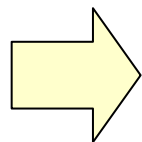
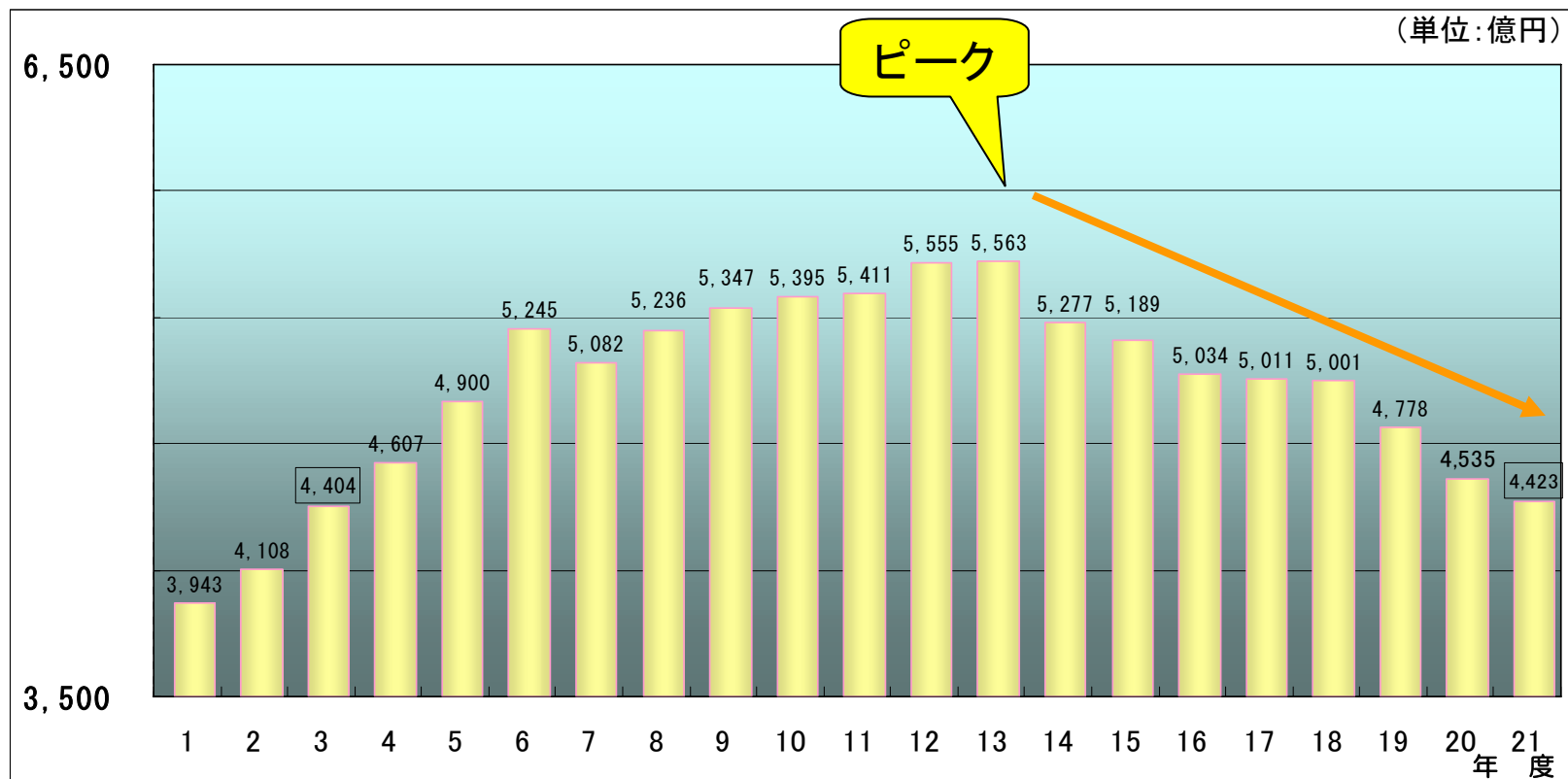
○**公債費**は、

- ・ これまで、推計してきたピークは平成21年度、
ここをピークとして平成22年度から下げる目標



「1年前倒し」で平成20年度をピークとして、平成21年度以降減少に転じる見込み。

⑤ 当初予算規模（一般会計）の推移

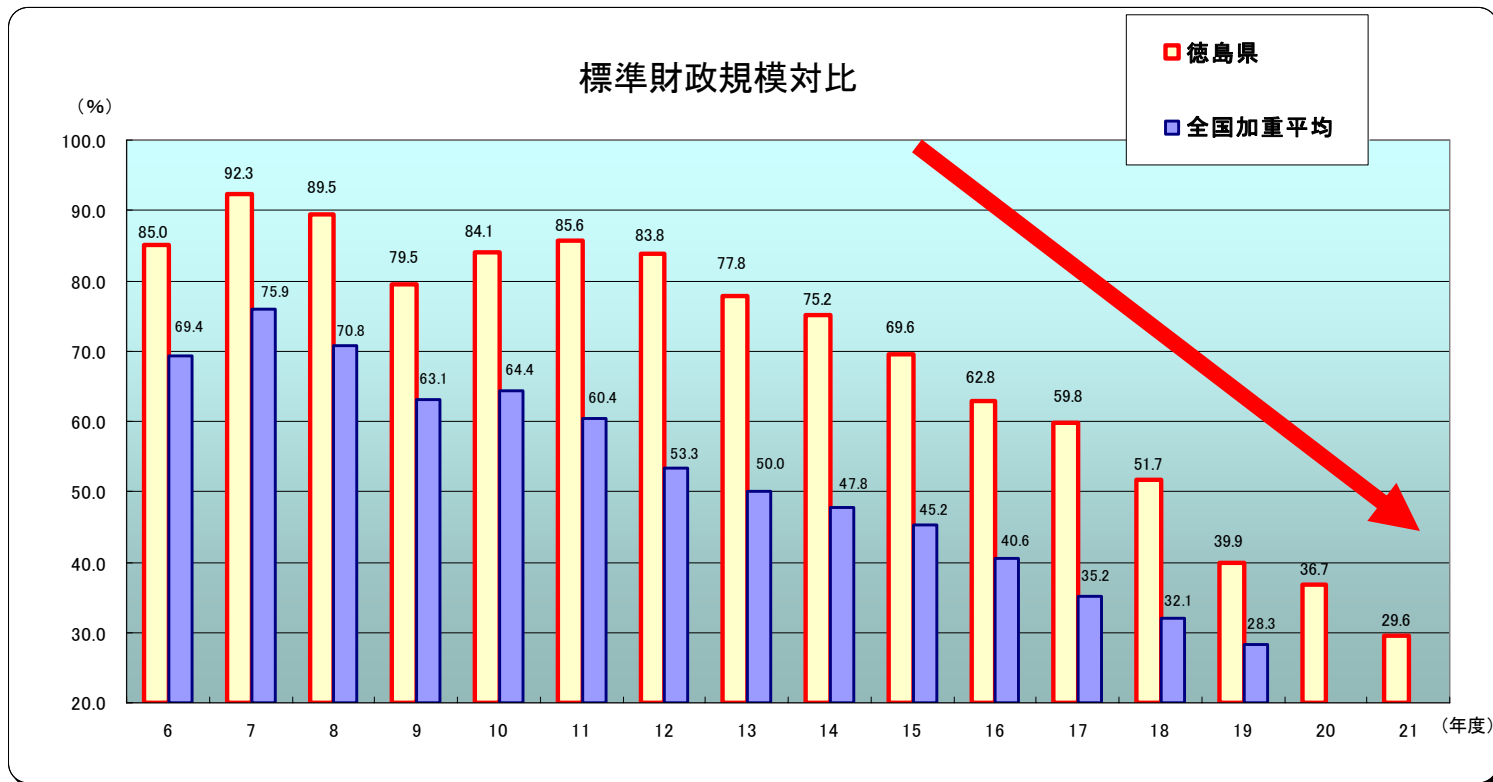


財政構造改革の着実な実施により、国の経済対策が始まる以前の規模まで圧縮（平成3年度と同規模）

⑥

普通建設事業費の推移

投資的経費の重点化により、近年は減少傾向



※標準財政規模対比＝普通建設事業費／標準財政規模

県債発行額に直結

⑦

県債発行額の推移

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に応じ、
社会資本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

約1,017億円
(一般会計ベース)

ピーク

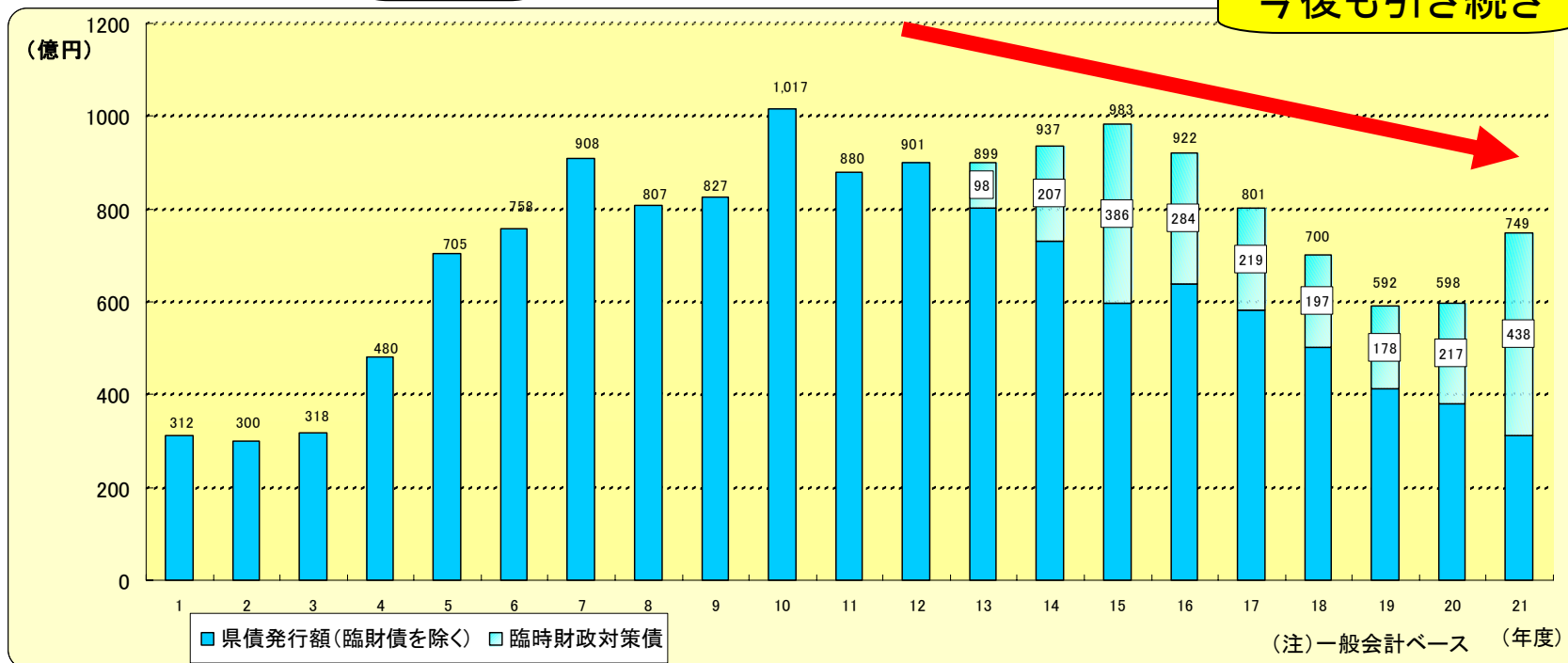
「財政構造改革基本方針」に
基づき、徹底した投資的経費
の重点化などにより、

新規発行県債を抑制

臨時財政対策債を除く
県債発行額については

平成16年度以降
抑制基調に

今後も引き続き



⑧ 県債残高と公債費の推移

過去の経済対策等に伴う県債発行や地方交付税の財源不足を地方で立て替える臨時財政対策債の発行などにより、平成18年度末で

約9,600億円
(一般会計ベース)

ピーク

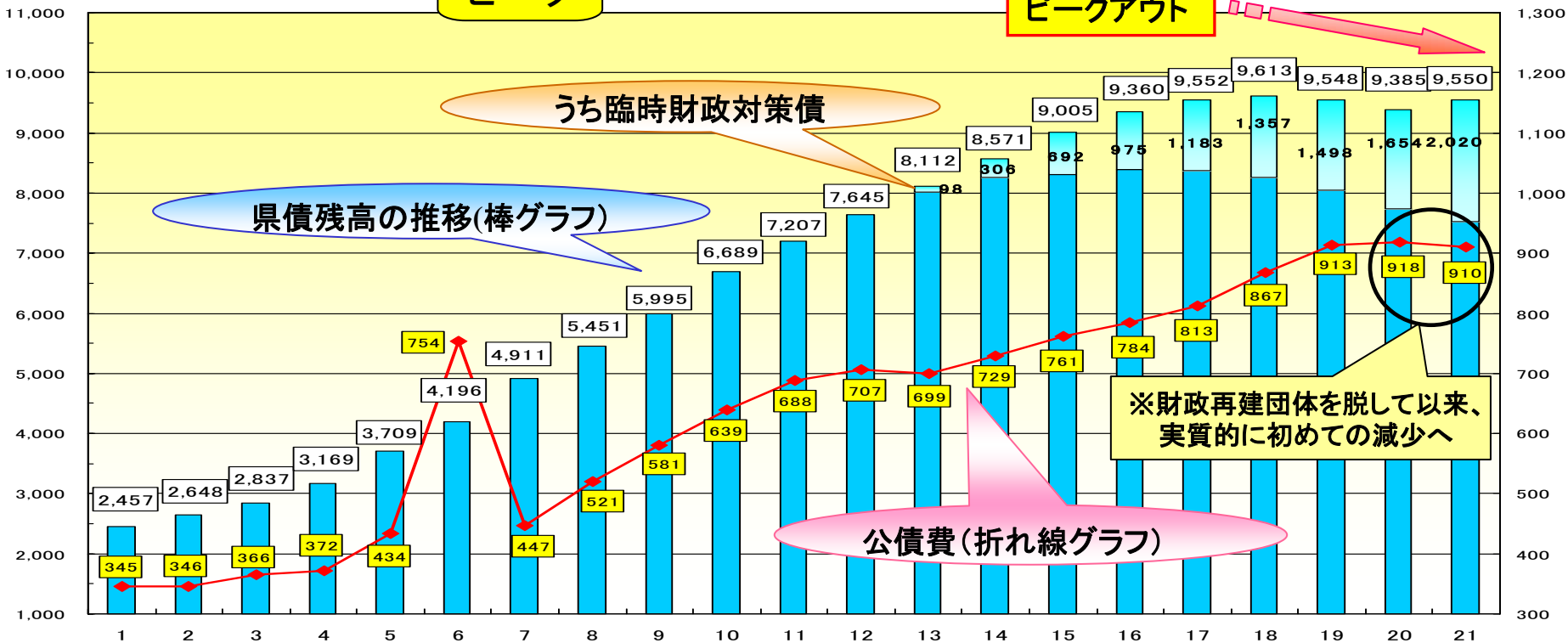
公債費は、県債発行と連動して増大歳出予算の約2割に相当する水準へ地方交付税の大幅削減に匹敵する、本県財政を圧迫する最大要因

公債費の削減が急務

「財政構造改革基本方針」に基づき、さらなる新規発行県債の抑制などにより、平成20年度をピークとして

公債費を抑制

ピークアウト



左軸: 県債残高
(単位: 億円)

(単位: 年度)

右軸: 公債費
(単位: 億円)

⑨ 県税の状況

平成20年度税制改正の影響
 → 法人事業税が減額

※法人事業税の税率が引き下げられ、
 新たに地方法人特別税(国税)が創設
 それに相当する額が地方法人特別譲与税として都道府県に譲与

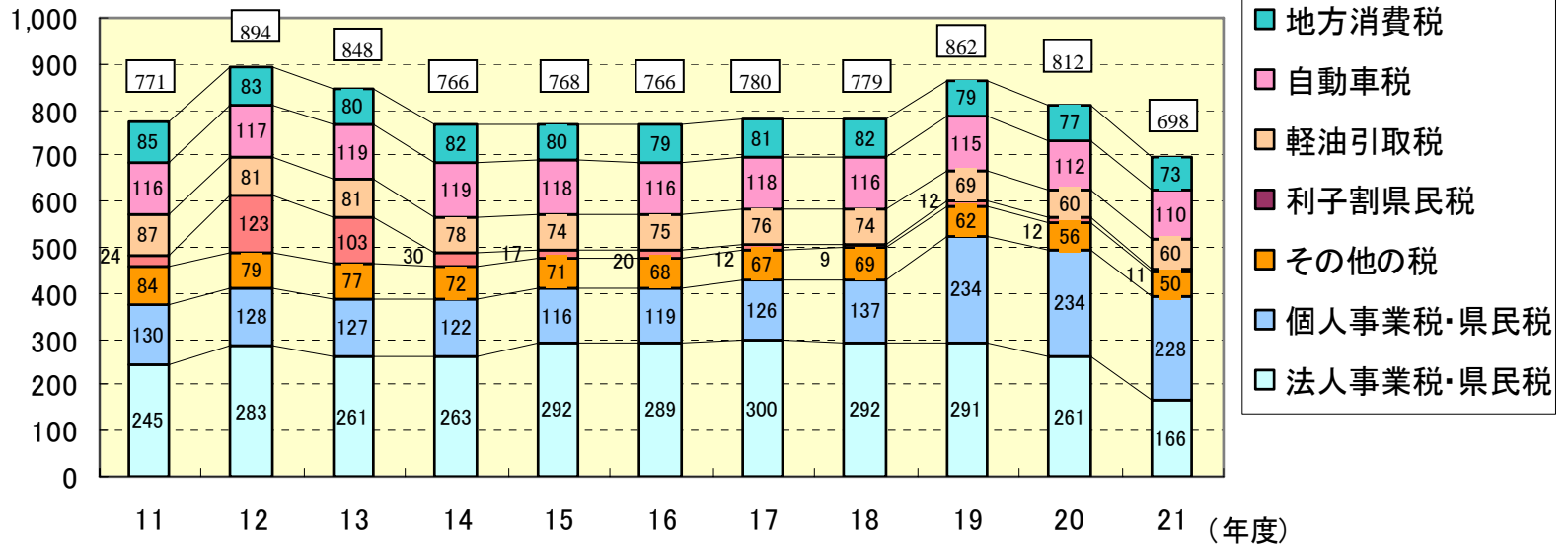
地方分権時代< 税収の確保が重要 >

- ・徳島滞納整理機構設置(平成18年度～)
- ・国への政策提言 → 「ふるさと納税制度」創設

⑳年度徴収率
 57.7%
 過去最高

県税の主な税目別収入額とその推移

(億円)



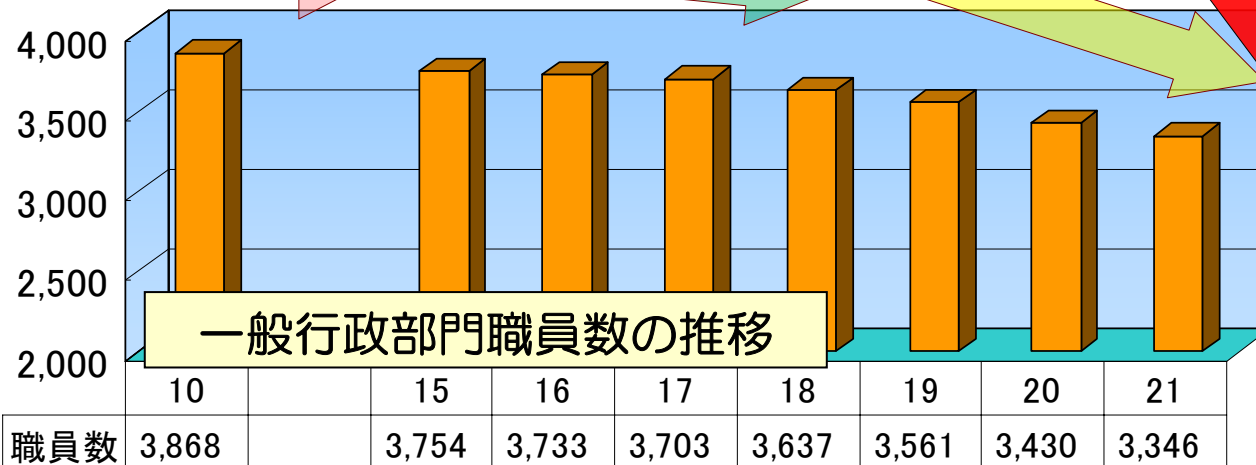
⑩ 職員数の状況

目標：H19.4からH23.4まで
▲200人以上削減

H19.4からH21.4の2年間で
▲215人削減(目標達成)

H10からH15(5年間)
▲114人(▲23人/年)

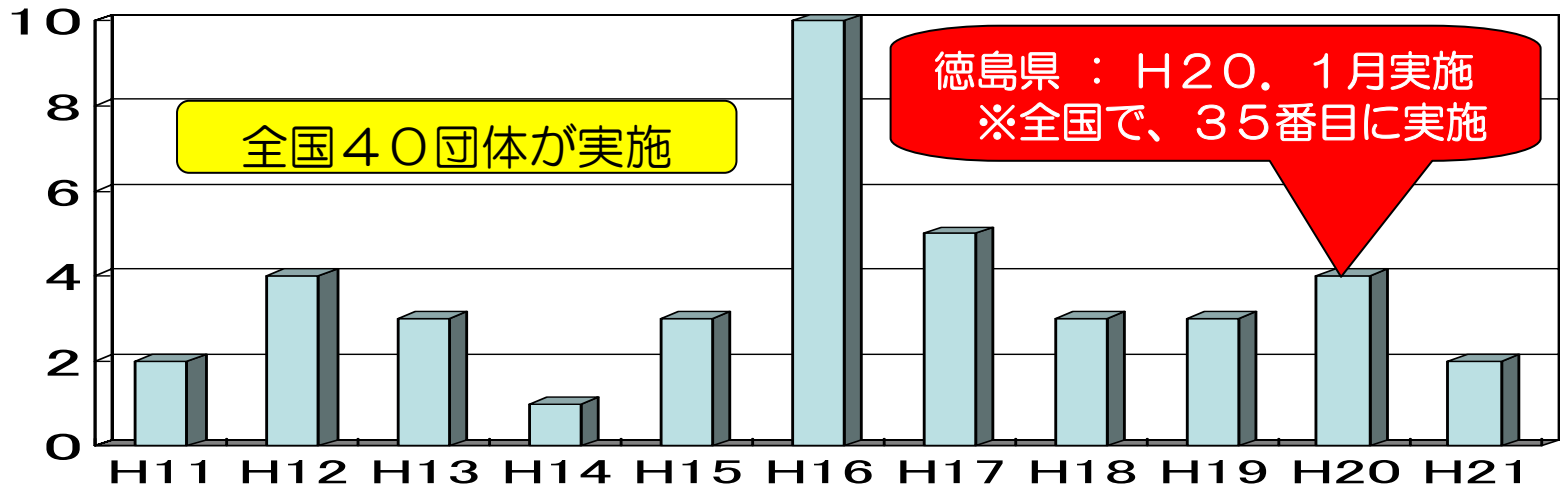
H16からH21(5年間)
▲387人(▲77人/年)
特にH18からの3年間で
▲291人(▲97人/年)



■ 他都道府県における給料カットの状況

団体数

■ 実施団体



※実施団体の開始年

＜他都道府県のカット率＞ 平成21年4月現在で、31道府県が給料のカットを実施

～16%代	1団体	大阪府(16～3.5%)
10%	4団体	徳島県(10～7%) 、島根県(10～6%)、岡山県(10～7%)、鹿児島県(10～5%)
9%	1団体	北海道(9～7.5%)
7%	4団体	岐阜県、兵庫県、広島県、熊本県
6%	7団体	岩手県、神奈川県、山梨県、滋賀県、山口県、愛媛県、佐賀県
5%	6団体	青森県、宮城県、福島県、茨城県、香川県、高知県
4%	4団体	秋田県、富山県、愛知県、奈良県
3%	2団体	千葉県、沖縄県
2%	2団体	京都府、和歌山県

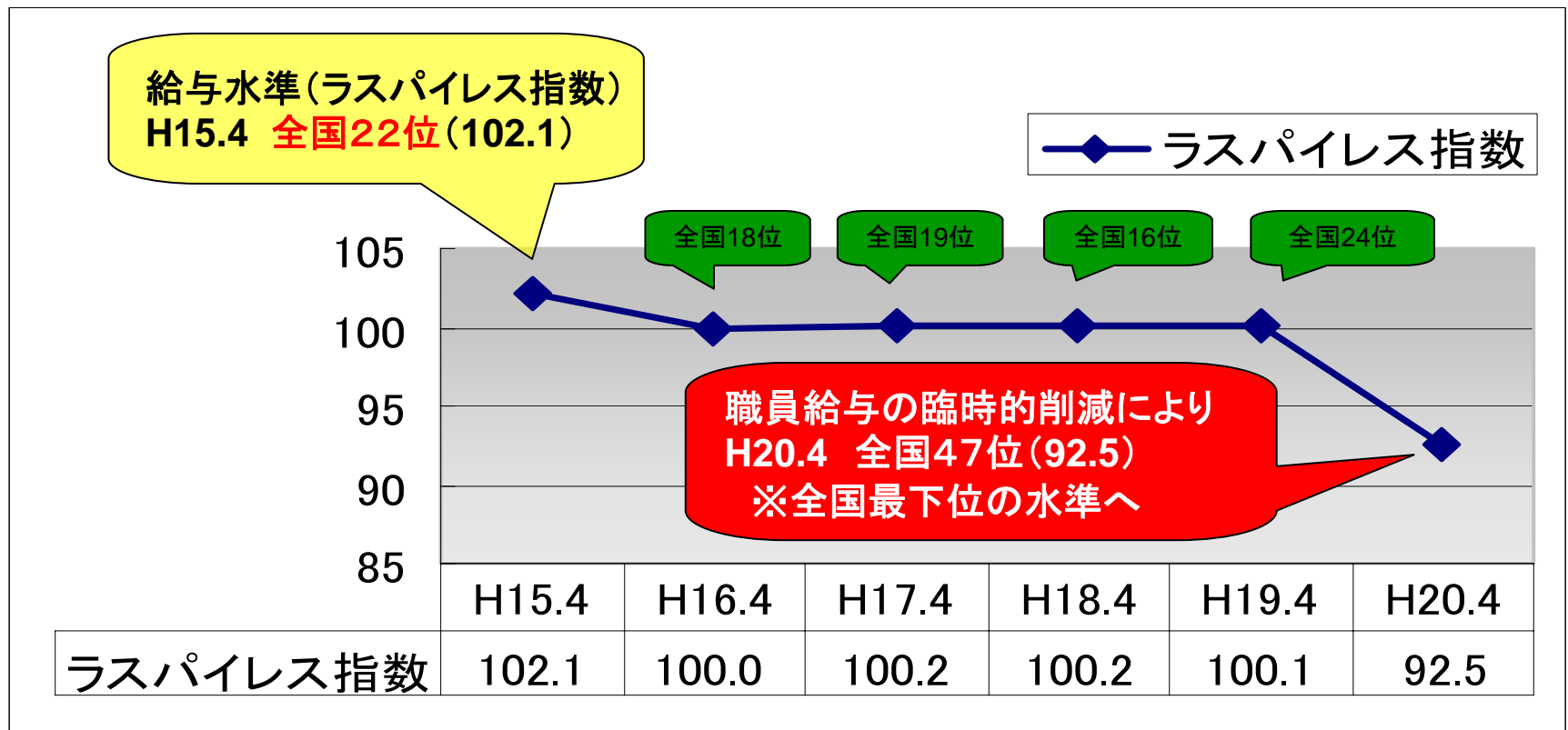
※カット率7%以下の団体においては、カット率の幅の表記を省略

■ ラスパイレス指数の推移

◆ラスパイレス指数とは・・・

国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

<本県における「ラスパイレス指数」の推移>



⑪ 財政健全化法4指標

全ての指標



早期健全化基準以内

	早期健全化基準 〔自主的な改善努力による財政健全化〕	財政再生基準 〔国等の関与による再生〕	本 県 〔平成20年度決算〕
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	3.75%以上	5.00%以上	黒字
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	8.75%以上	15.00%以上	黒字
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	25.0%以上	35.0%以上	19.0%
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	400.0%以上	—	276.5%
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足)	20%以上	—	全 会 計 資金不足額なし

平成19年度決算: 17.6%
平成18年度決算: 16.1%
平成17年度決算: 14.8%



国の経済対策に呼応し発行した県債等の償還により、今後しばらくは増加傾向



「財政構造改革基本方針」に基づき、新規発行県債の抑制や利息負担の軽減を図り、公債費の抑制に取り組む

病院事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
駐車場事業会計
土地造成事業会計
流域下水道事業特別会計
港湾等整備事業特別会計

IV 外郭団体の見直し

- ・ 県が25%以上出資（出えん）、又は債務保証契約を締結している団体
- ・ 現経営改善計画（問題解決プラン） H17～H21

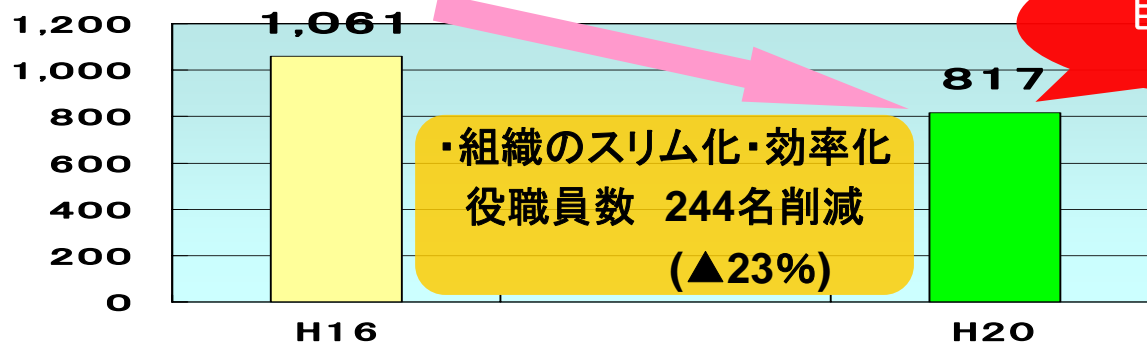
(1) これまでの取組実績

団体数

H15 42団体 → H20 30団体 (▲12団体)

目標(32団体)
達成

役員・職員数



目標(909人)
達成

県補助金・委託金



目標(46億円)
達成

(2) 今後の見直し方針

新たな「経営改善計画（問題解決プラン）」の策定

H22から向こう3カ年程度の「問題解決プラン」の策定要請

① 団体の自立促進

- ・ 県の補助金の削減等

② 人件費の更なる抑制

- ・ 役員、職員数の削減
- ・ 県職員OBの退職金全廃

→これまでの取組（不支給とした団体 H15：3団体 →H21：9団体）
を更に徹底し、再就職した県職員OBの退職金を全廃

→ 本年9月から先行実施

③ 公益法人制度改革（～H25）への対応

- ・ 各団体毎に対応策を検討

④ 経営の健全化と更なる見直しの推進

- ・ 経営状況の厳しい団体は、抜本的改革も含めた見直しの検討

V 基金への着実な積立て

◆市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルールに基づき減債基金への積立を行う

※一定のルール

市場公募債発行額×1/30の額を各年度に減債基金に積立

◆財政構造改革に向けた着実な取り組みとして、厳しい財政状況の中、財政調整基金へ着実に積み戻し

⑱50億円

⑲42億円

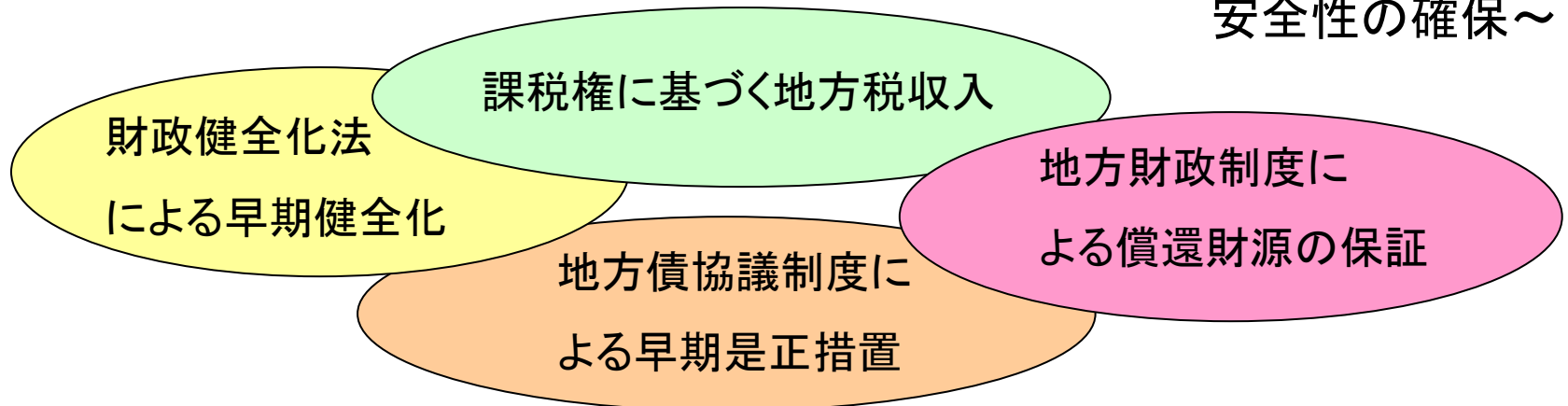
⑳45億円

㉑積み戻し目標 50億円

◆徳島県債の安全性

～地方財政全体での制度的な

安全性の確保～



VI 市場公募債の発行計画及び起債方式

平成21年度個別債発行計画

発行日	平成21年11月30日(月)
条件決定日	平成21年11月11日(水)
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

※平成21年度から共同発行債へ参加

平成21年度徳島県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
阿波銀行	20	野村證券	10
みずほコーポレート銀行	16	大和証券SMBC	10
徳島銀行	8	日興コーディアル証券	7
みずほ銀行	2	三菱UFJ証券	5
阿南信用金庫	1	みずほ証券	5
四国銀行	1	みずほインベスターズ証券	3
新生銀行	1	SMBCフレンド証券	2
徳島信用金庫	1	岡三証券	1
銀行 計(8社)	50	しんきん証券	1
		東海東京証券	1
		メリルリンチ日本証券	1
		モルガン・スタンレー証券	1
		コスモ証券	1
		あおぞら証券	1
		バークレイズ・キャピタル証券	1
		証券 計(15社)	50

シンジケート団方式

- ◆安定的な資金調達が可能
- ◆多くの投資家へ購入機会を提供でき、市場への浸透を図れる

VII 格付け取得

平成21年10月28日 徳島県債の格付けを更新

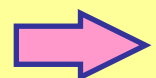
格付投資情報センター(R&I)

AA
(安定的)

【評価内容】

- ◆財政改革に向け、「とくしま“トク トク”事業」、「縦割りの出先機関の再編スリム化」、いち早い「経済・雇用対策」への取り組みなど、ユニークな施策で成果を挙げていること。
- ◆「財政構造改革基本方針」に取り組み、行財政改革が着実に進展する可能性が高いこと。

◆第三者機関の精緻な分析による評価



財政状況に関する情報を的確に提供

お問い合わせ先

- 徳島県企画総務部財政課予算第二担当
- 住所 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
- 電話 088-621-3204
- FAX 088-621-2829
- E-Mail: zaiseika@pref.tokushima.lg.jp
- <http://www.pref.tokushima.jp/>

今後も引き続き
積極的にIRに
取り組めます。

